

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 奥田 卓廣
 (氏名) 中野 達郎

TEL 059-213-0351

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,850	0.3	1,560	186.2	1,346	356.4	839	411.7
21年3月期第1四半期	23,785	—	545	—	294	—	163	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.53	—
21年3月期第1四半期	1.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	170,385	19,540	11.2	216.72
21年3月期	171,685	18,656	10.6	206.37

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 19,082百万円 21年3月期 18,178百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	48,000	△1.9	1,200	457.0	400	—	200	—	2.27
連結累計期間	112,000	△0.0	3,400	143.6	1,900	—	1,000	375.7	11.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 107,301,583株 21年3月期 107,301,583株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 19,247,059株 21年3月期 19,214,446株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 88,054,883株 21年3月期第1四半期 87,797,814株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、昨秋からの世界的な金融危機の影響を受け、個人消費の低迷が常態化し、厳しい状況で推移しました。

当社グループにおいては、このような状況に加え、新型インフルエンザの影響による出控えもあり、運輸業の貸切バス部門、レジャー・サービス業の旅行部門・ドライブイン部門等で減収となりました。また、流通業では、石油製品の販売価格が前年同期より下がったため、減収となりました。一方、不動産業では、首都圏のマンション販売が好調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、営業収益は23,850百万円（前年同期比64百万円、0.3%増）となり、営業利益は1,560百万円（前年同期比1,015百万円、186.2%増）、経常利益は1,346百万円（前年同期比1,051百万円、356.4%増）、四半期純利益は839百万円（前年同期比675百万円、411.7%増）で、それぞれ増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第1四半期末（平成21年6月30日現在）における財政状態は、総資産はたな卸資産の減少等により、前期末に比べ1,299百万円減少し170,385百万円となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により、前期末に比べ2,183百万円減少し150,844百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により、前期末に比べ884百万円増加し19,540百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済は個人消費の先行きが不透明な状況であり、当社グループにおきましては、第1四半期の業績を勘案し、平成21年5月12日公表の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

（第2四半期累計期間連結業績予想）

売上高、営業利益、経常利益については、平成21年5月12日に公表しました連結業績予想から変更はありませんが、不動産業における減損損失の発生等により、四半期純利益を50百万円減益の200百万円に修正いたしました。

（通期連結業績予想）

売上高については、前回の連結業績予想から変更はありませんが、支払利息等営業外費用の減少や特別利益の計上等が見込まれるものの、不動産業では販売促進費等営業費用の増加、流通業では仕入価格上昇による売上利益の減少等が見込まれることから、営業利益は400百万円減益の3,400百万円、経常利益は300百万円減益の1,900百万円、当期純利益は200百万円減益の1,000百万円に修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算方法で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額につきましては法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230,819	5,407,080
受取手形及び売掛金	3,679,432	4,030,032
商品及び製品	1,249,484	1,250,891
仕掛品	718,455	471,253
原材料及び貯蔵品	205,322	240,969
販売用不動産	56,733,949	57,902,090
その他	4,421,787	4,211,045
貸倒引当金	△39,571	△37,470
流動資産合計	72,199,677	73,475,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,037,535	31,969,228
土地	40,964,624	40,964,163
その他(純額)	5,832,897	5,965,227
有形固定資産合計	78,835,056	78,898,618
無形固定資産		
のれん	51,605	56,491
その他	428,303	456,190
無形固定資産合計	479,908	512,681
投資その他の資産		
その他	18,983,803	18,925,751
貸倒引当金	△112,780	△127,678
投資その他の資産合計	18,871,023	18,798,073
固定資産合計	98,185,987	98,209,372
資産合計	170,385,664	171,685,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,789,678	8,424,049
短期借入金	38,932,905	36,984,000
1年内返済予定の長期借入金	16,112,270	15,738,566
未払法人税等	596,003	359,113
引当金	2,797,865	2,190,915
その他	10,256,924	10,570,631
流動負債合計	73,485,645	74,267,274
固定負債		
長期借入金	48,718,686	50,119,888
引当金	1,545,594	1,505,840
負ののれん	473,386	513,433
長期預り保証金	18,292,605	18,390,154
その他	8,328,960	8,232,018
固定負債合計	77,359,231	78,761,333
負債合計	150,844,876	153,028,607

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,801	8,216,695
利益剰余金	5,812,929	5,240,541
自己株式	△2,465,309	△2,464,716
株主資本合計	14,564,421	13,992,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,809,854	3,567,366
繰延ヘッジ損益	△137,391	△226,927
土地再評価差額金	845,989	845,989
評価・換算差額等合計	4,518,452	4,186,428
少数株主持分	457,915	477,707
純資産合計	19,540,788	18,656,655
負債純資産合計	170,385,664	171,685,262

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	23,785,950	23,850,812
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	18,112,371	17,382,692
販売費及び一般管理費	5,128,536	4,907,944
営業費用合計	23,240,907	22,290,636
営業利益	545,043	1,560,176
営業外収益		
受取配当金	121,390	146,356
負ののれん償却額	62,669	35,161
その他	45,595	48,942
営業外収益合計	229,654	230,459
営業外費用		
支払利息	400,660	407,070
その他	79,062	37,293
営業外費用合計	479,722	444,363
経常利益	294,975	1,346,272
特別利益		
前期損益修正益	—	39,735
投資有価証券売却益	29,815	—
その他	3,552	6,939
特別利益合計	33,367	46,674
特別損失		
固定資産処分損	31,250	—
減損損失	—	157,792
その他	3,398	30,288
特別損失合計	34,648	188,080
税金等調整前四半期純利益	293,694	1,204,866
法人税等	112,655	363,052
少数株主利益	17,062	2,735
四半期純利益	163,977	839,079

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。